

令和 2 年度

# 特別会計補正予算書

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 3 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

## 令和2年度曾於市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度曾於市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 119千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,501,305千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		644,129	△119	644,010
	1 一般会計繰入金	594,129	△119	594,010
歳 入 合 計		5,501,424	△119	5,501,305

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		75,989	△119	75,870
	1 総務管理費	73,854	△119	73,735
歳 出	合 計	5,501,424	△119	5,501,305

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

## 令和2年度曾於市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和2年度曾於市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ56千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ617,753千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		255,891	△56	255,835
	1 一般会計繰入金	255,891	△56	255,835
歳 入	合 計	617,809	△56	617,753

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		21,948	△56	21,892
	1 総務管理費	21,262	△56	21,206
歳 出	合 計	617,809	△56	617,753

介護保険特別会計補正予算（第3号）

## 令和2年度曾於市介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和2年度曾於市の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ204千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,682,756千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		1,021,016	△204	1,020,812
	1 一般会計繰入金	941,016	△204	940,812
歳 入	合 計	5,682,960	△204	5,682,756

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		151,054	△204	150,850
	1 総務管理費	85,756	△204	85,552
歳 出	合 計	5,682,960	△204	5,682,756

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

## 令和2年度曾於市生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度曾於市の生活排水処理事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ117,975千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年11月27日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		26,550	△24	26,526
	1 他会計繰入金	26,550	△24	26,526
歳 入	合 計	117,999	△24	117,975

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		54,240	△24	54,216
	1 総務管理費	11,654	△24	11,630
歳 出	合 計	117,999	△24	117,975

水道事業会計補正予算（第3号）

令和2年度曾於市水道事業会計補正予算(第3号)

第 1 条 令和2年度曾於市水道事業会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和2年度曾於市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	594,423 千 円	△ 231 千 円	594,192 千 円
第 1 項 営業費用	555,906 千 円	△ 231 千 円	555,675 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
職 員 給 与 費	88,275 千 円	△ 231 千 円	88,044 千 円

令和 2 年 11 月 27 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

公共下水道事業会計補正予算（第2号）

令和2年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第 1 条 令和2年度曾於市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和2年度曾於市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	184,121 千 円	△ 44 千 円	184,077 千 円
第 1 項 営業費用	154,315 千 円	△ 44 千 円	154,271 千 円

第 3 条 予算第10条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	( 既 決 予 定 額 )	( 補 正 予 定 額 )	( 計 )
職 員 給 与 費	16,390 千 円	△ 44 千 円	16,346 千 円

令和 2 年 11 月 27 日 提 出

曾於市長 五位塚 剛

令和 2 年 度

# 特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

水道事業会計補正予算（第 3 号）

公共下水道事業会計補正予算（第 2 号）

鹿 児 島 県 曾 於 市

国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	791,081	0	791,081
2 使用料及び手数料	110	0	110
3 国庫支出金	2,695	0	2,695
4 県支出金	3,953,718	0	3,953,718
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	644,129	△119	644,010
7 繰越金	104,601	0	104,601
8 諸収入	5,089	0	5,089
歳入合計	5,501,424	△119	5,501,305

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	75,989	△119	75,870	0	0	0	△119
2 保険給付費	3,844,697	0	3,844,697	0	0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,511,624	0	1,511,624	0	0	0	0
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	63,268	0	63,268	0	0	0	0
8 公債費	740	0	740	0	0	0	0
9 諸支出金	4,103	0	4,103	0	0	0	0
10 予備費	1,000	0	1,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,501,424	△119	5,501,305	0	0	0	△119

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	594,129	△119	594,010	3 人件費等繰入金	△119	人件費繰入金
計	594,129	△119	594,010			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	69,703	△119	69,584	0	0	0	△119	3 職員手当等	△99	国民健康保険総務職員給	△119
								4 共 済 費	△20		
計	73,854	△119	73,735	0	0	0	△119				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	12	1,225	33,426	18,304	52,955	9,317	62,272	
補 正 前	9	1,225	33,426	18,403	53,054	9,337	62,391	
比 較	3	0	0	△ 99	△ 99	△ 20	△ 119	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	257	936	354	947	441	0	5,380
	補 正 前	257	936	354	947	441	0	5,479
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 99
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,752	0	24	6,213	0		
	補 正 前	3,752	0	24	6,213	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

## 給 与 費 明 細 書

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	9		29,578	17,765	47,343	8,671	56,014	
補 正 前	6		29,578	17,864	47,442	8,691	56,133	
比 較	3	0	0	△ 99	△ 99	△ 20	△ 119	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	257	936	253	812	441		5,077
	補 正 前	257	936	253	812	441		5,176
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 99
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	3,752		24	6,213			
	補 正 前	3,752		24	6,213			
	比 較	0	0	0	0	0		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	( 1 ) 3	1,225	3,848	539	5,612	646	6,258	
補正前	( 1 ) 3	1,225	3,848	539	5,612	646	6,258	
比較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	101	135	303
	補 正 前	101	135	303
	比 較	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 99	制度改正に伴う増減分	△ 99		
		その他の増減分			

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	303,366	-
	平均給与月額 (円)	332,101	-
	平均年齢 (歳・月)	40.10	-
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,683	-
	平均給与月額 (円)	333,082	-
	平均年齢 (歳・月)	40.7	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	22.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	33.3	6級	1	11.1	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	3	33.3				4級	0	0.0			
				計	9	100.0				計	0	0.0
令和2年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	33.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	9	9	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	7	7	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	77.78	77.78	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	5	5	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	83.33	83.33	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.2	-	4.45	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.2	-	4.45	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年11月1日現在	16.67%	22.22%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	360,305	0	360,305
2 使用料及び手数料	11	0	11
3 国庫支出金	0	0	0
4 繰入金	255,891	△56	255,835
5 繰越金	500	0	500
6 諸収入	1,102	0	1,102
歳入合計	617,809	△56	617,753

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	21,948	△56	21,892	0	0	0	△56
2 後期高齢者医療広域連合納付金	594,810	0	594,810	0	0	0	0
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	617,809	△56	617,753	0	0	0	△56

2 歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	255,891	△56	255,835	3 人件費繰入金	△56	人件費繰入金
計	255,891	△56	255,835			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	21,262	△56	21,206	0	0	0	△56	3 職員手当等	△46	後期高齢者医療総務職員給	△56
								4 共 済 費	△10		
計	21,262	△56	21,206	0	0	0	△56				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	4		9,675	6,913	16,588	3,177	19,765	
補 正 前	4		9,675	6,959	16,634	3,187	19,821	
比 較	0	0	0	△ 46	△ 46	△ 10	△ 56	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	26	306	58	286	199		2,294
	補 正 前	26	306	58	286	199		2,340
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 46
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	1,711			2,033			
	補 正 前	1,711			2,033			
	比 較	0	0	0	0	0		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 46	制度改正に伴う増減分	△ 46		
		その他の増減分			

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	299,400	-
	平均給与月額 (円)	330,491	-
	平均年齢 (歳・月)	42.11	-
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	217,875	-
	平均給与月額 (円)	235,550	-
	平均年齢 (歳・月)	30.3	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	25.0	6級	2	50.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0
令和2年6月1日現在	1級	1	25.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	50.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	4	100.0				計	0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.00	50.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.2	-	4.45	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.2	-	4.45	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年11月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第3号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	752,425	0	752,425
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,600,606	0	1,600,606
4 支払基金交付金	1,456,899	0	1,456,899
5 県支出金	794,037	0	794,037
6 繰入金	1,021,016	△204	1,020,812
7 繰越金	55,725	0	55,725
8 諸収入	6	0	6
9 分担金及び負担金	2,210	0	2,210
10 財産収入	16	0	16
歳入合計	5,682,960	△204	5,682,756

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	151,054	△204	150,850	0	0	0	△204
2 保険給付費	5,222,660	0	5,222,660	0	0	0	0
3 地域支援事業費	257,839	0	257,839	0	0	0	0
4 基金積立金	17	0	17	0	0	0	0
5 公債費	494	0	494	0	0	0	0
6 諸支出金	48,253	0	48,253	0	0	0	0
7 予備費	2,643	0	2,643	0	0	0	0
歳 出 合 計	5,682,960	△204	5,682,756	0	0	0	△204

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他一般会計繰入金	151,054	△204	150,850	2 人件費繰入金	△204	人件費繰入金
計	941,016	△204	940,812			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	85,726	△204	85,522	0	0	0	△204	3 職員手当等	△170	介護保険総務職員給	△204
								4 共 済 費	△34		
計	85,756	△204	85,552	0	0	0	△204				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	11		40,839	28,683	69,522	13,705	83,227	
補 正 前	10		40,839	28,853	69,692	13,739	83,431	
比 較	1	0	0	△ 170	△ 170	△ 34	△ 204	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,128	1,581	788	1,305	371		8,640
	補 正 前	1,128	1,581	788	1,305	371		8,810
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 170
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	6,293			8,577			
	補 正 前	6,293			8,577			
	比 較	0	0	0	0	0		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 170	制度改正に伴う増減分	△ 170		
		その他の増減分			

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	317,200	-
	平均給与月額 (円)	359,988	-
	平均年齢 (歳・月)	42.9	-
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	308,780	-
	平均給与月額 (円)	345,647	-
	平均年齢 (歳・月)	40.11	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日現在	1級	1	9.1	5級	5	45.5	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	27.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	9.1				4級	0	0.0			
					計	11	100.0				計	0
令和2年6月1日現在	1級	1	10.0	5級	5	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	30.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	10.0				4級	0	0.0			
					計	10	100.0				計	0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	81.82	81.82	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	10	10	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.00	90.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.2	-	4.45	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.2	-	4.45	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年11月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 2 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,735	0	6,735
2 使用料及び手数料	45,228	0	45,228
3 国庫支出金	15,418	0	15,418
4 県支出金	264	0	264
5 財産収入	1	0	1
6 繰入金	26,550	△24	26,526
7 繰越金	1	0	1
8 諸収入	2	0	2
9 市債	23,800	0	23,800
歳 入 合 計	117,999	△24	117,975

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	54,240	△24	54,216	0	0	0	△24
2 生活排水処理事業費	47,760	0	47,760	0	0	0	0
3 公債費	15,499	0	15,499	0	0	0	0
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	117,999	△24	117,975	0	0	0	△24

2 歳 入

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	26,550	△24	26,526	1 一般会計繰入金	△24	一般会計繰入金
計	26,550	△24	26,526			

### 3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	11,654	△24	11,630	0	0	0	△24	3 職員手当等	△20	生活排水処理職員給	△24
								4 共 済 費	△4		
計	11,654	△24	11,630	0	0	0	△24				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	2	1,002	4,788	3,258	9,048	1,559	10,607	
補 正 前	2	1,002	4,788	3,278	9,068	1,563	10,631	
比 較	0	0	0	△ 20	△ 20	△ 4	△ 24	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	234	90	0	43	0	1,101
	補 正 前	22	234	90	0	43	0	1,121
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 20
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	762	0	0	1,006	0		
	補 正 前	762	0	0	1,006	0		
	比 較	0	0	0	0	0		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,788	3,179	7,967	1,549	9,516	
補 正 前	1		4,788	3,199	7,987	1,553	9,540	
比 較	0	0	0	△ 20	△ 20	△ 4	△ 24	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	234	90	0	43		1,022
	補 正 前	22	234	90	0	43		1,042
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 20
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	地 域 手 当 (千円)		
	補 正 後	762			1,006			
	補 正 前	762			1,006			
	比 較	0	0	0	0	0		

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	( 1 ) 1	1,002		79	1,081	10	1,091	
補正前	( 1 ) 1	1,002		79	1,081	10	1,091	
比較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後			79
	補 正 前			79
	比 較	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職 員 手 当	△ 20	制度改正に伴う増減分	△ 20		
		その他の増減分			

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 11 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	364,200	-
	平均給与月額 (円)	403,547	-
	平均年齢 (歳・月)	43.8	-
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	364,200	-
	平均給与月額 (円)	403,547	-
	平均年齢 (歳・月)	43.3	-

## ②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

## ③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年11月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和2年6月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	100.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.2	-	4.45	有	
補 正 前	2.25	2.25	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.2	-	4.45	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年11月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算（第3号）

令和2年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	水道事業費用		594,423	△ 231	594,192		
	1	営業費用	555,906	△ 231	555,675		
		1	原水及び浄水費	199,798	△ 36	199,762	
		2	配水及び給水費	63,938	△ 27	63,911	
		3	総 係 費	77,993	△ 168	77,825	

令和2年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:		
当年度純利益	△ 856 千円	
減価償却費	210,843 千円	
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	47,354 千円	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,977 千円	
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,203 千円	
長期前受金戻入額	△ 10,290 千円	
受取利息及び受取配当金	△ 262 千円	
資本費繰入収益	△ 46,869 千円	
支払利息	28,134 千円	
未収金の減少額(△は増加)	△ 70,456 千円	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円	
小計	165,873 千円	
利息及び配当金の受取額	262 千円	
利息の支払額	△ 28,134 千円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,302 千円	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産の取得による支出	△ 86,774 千円	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	46,869 千円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,905 千円	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:		
建設改良企業債による収入	0 千円	
建設改良企業債の償還による支出	△ 93,740 千円	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,740 千円	
IV 資金増加(減少)額	34,657 千円	
V 資金期首残高	1,204,389 千円	
VI 資金期末残高	1,239,046 千円	

令和2年度 曾於市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	510,816		
(2) 給水負担金	1,716		
(3) その他の営業収益	355	512,887	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	199,762		
(2) 配水及び給水費	63,911		
(3) 総係費	77,825		
(4) 減価償却費	210,843		
(5) 資産減耗費	3,334	555,675	
営業利益			△ 42,788
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	262		
(2) 補助金	14,066		
(3) 資本費繰入収益	46,869		
(4) 長期前受金戻入	10,290		
(5) 引当金戻入	5		
(6) 補償	5		
(7) 雑収	14	71,511	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,134		
(2) 雑支出	55		
(3) 予備費	1,000	29,189	
営業外利益			42,322
経常利益			△ 466
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正	400	400	△ 390
当年度純利益			△ 856
前年度繰越剰余金			102,677
当年度未処分利益剰余金			101,821

令和2年度 曾於市水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		35,704		
	ロ. 建 物	223,200			
	減価償却累計額	<u>△ 84,768</u>	138,432		
	ハ. 構 築 物	6,318,048			
	減価償却累計額	<u>△ 3,189,077</u>	3,128,971		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,267,109			
	減価償却累計額	<u>△ 996,321</u>	270,788		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 18,367</u>	2,563		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,576,659	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ. 基 金		0		
	ロ. 出 資		2,800		
	投 資 合 計			2,800	
	固 定 資 産 合 計				3,579,757
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,239,046	
(2)	未 収 金		88,216		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,977</u>	84,239	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			665	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,324,855</u>
	資 産 合 計				<u>4,904,612</u>

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債 金			1,510,907	
	(2) 引 当 金				
	退 職 給 付 引 当 金			41,354	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,552,261</u>	
4.	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債 金			108,093	
	(2) 未 払 金			0	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	4,355			
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	848		5,203	
	(4) そ の 他 流 動 負 債			600	
	流 動 負 債 合 計			<u>113,896</u>	
5.	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			75,638	
	(2) 収 益 化 累 計 額			△ 21,425	
	繰 延 収 益 合 計			<u>54,213</u>	
	負 債 合 計				<u>1,720,370</u>
		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資 本 金				2,677,170
7.	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	イ. 減 債 積 立 金	82,900			
	ロ. 建 設 改 良 積 立 金	322,351			
	ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	101,821		507,072	
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>507,072</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>507,072</u>
	資 本 合 計				<u>3,184,242</u>
	負 債 資 本 合 計				<u><u>4,904,612</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	13	2,004	40,285	31,317	73,606	14,438	88,044	
補正前	13	2,004	40,285	31,509	73,798	14,477	88,275	
比 較	0	0	0	△ 192	△ 192	△ 39	△ 231	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,986	1,098	813	1,617	473	0
	補正前	1,986	1,098	813	1,617	473	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	9,725	7,143	0	0	8,462	
	補正前	9,917	7,143	0	0	8,462	
	比 較	△ 192	0	0	0	0	

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	11	0	40,285	31,066	71,351	14,419	85,770	
補正前	11	0	40,285	31,258	71,543	14,458	86,001	
比 較	0	0	0	△ 192	△ 192	△ 39	△ 231	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	1,986	1,098	720	1,617	473	0
	補正前	1,986	1,098	720	1,617	473	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	9,567	7,143	0	0	8,462	
	補正前	9,759	7,143	0	0	8,462	
	比 較	△ 192	0	0	0	0	

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	( 2 ) 2	2,004	0	251	2,255	19	2,274	
補正前	( 2 ) 2	2,004	0	251	2,255	19	2,274	
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※( )はパートタイム会計年度任用職員の人数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	93		158
	補正前	93		158
	比 較	0	0	0

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職 員 手 当	△ 192	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 192	
		そ の 他 の 増 減 分		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )
令和 2 年 11 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,963	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,418	—
	平 均 年 齢 (歳)	41.9	—
令和 2 年 6 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	306,963	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	349,418	—
	平 均 年 齢 (歳)	41.4	—

## ② 初任給

区 分	企業職給料表(一) (円)	企業職給料表(二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

## ③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 )						企 業 職 給 料 表 ( 二 )					
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
令 和 2 年 1 1 月 1 日 現 在	1級	1	9.1	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	1級	1	9.1	5級	4	36.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	18.2	6級	1	9.1	2級	0	0.0			
	3級	1	9.1	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技術主査	係 長 専 門 員 主 任 技術主任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)	
補 正 後	職 員 数 ( A ) (人)	11	11	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	—	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 ( B ) / ( A ) (%)	90.91	90.11	—		

補 正 前	職 員 数 ( A ) (人)		11	11	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10	—
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		90.91	90.91	—	

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.25	2.2	—	4.45	有	
前 年 度	2.25	2.25	—	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.2	—	4.45	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年11月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

##### ・減価償却の方法

定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

##### ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2. 貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,619,000千円である。

## 3. その他の注記

### (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として7,149,000円を支出するため、賞与引当金4,767,000円を取り崩した。

### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当への支給に伴う法定福利費として845,714円を支出するため、法定福利費引当金565,000円を取り崩した。

令和2年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業費用				594,423	△ 231	594,192		
	1 営業費用			555,906	△ 231	555,675		
		1 原水及び浄水費			199,798	△ 36	199,762	
			手	当	2,059	△ 30	2,029	
			法	定 福 利 費	1,989	△ 6	1,983	
		2 配水及び給水費			63,938	△ 27	63,911	
			手	当	1,772	△ 23	1,749	
			法	定 福 利 費	2,059	△ 4	2,055	
		3 総 係 費			77,993	△ 168	77,825	
			手	当	14,198	△ 139	14,059	
	法		定 福 利 費	9,845	△ 29	9,816		
合 計				594,423	△ 231	594,192		

公共下水道事業会計補正予算（第2号）

令和2年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			184,121	△ 44	184,077	
	1 営業費用		154,315	△ 44	154,271	
		3 総 係 費	18,825	△ 44	18,781	

## 令和 2 年度 予定キャッシュ・フロー計算書

( 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで )

( 単位 : 円 )

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(△)	123,832,344
減価償却費	63,701,000
過年度損益修正益	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
引当金の増減額(△は減少)	1,279,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000
長期前受金戻入額	△ 53,065,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	20,024,000
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,545,182
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
預り金・前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増加額	0
その他	0
小 計	140,235,162
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 20,024,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,213,162

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 243,880,679
国庫補助金等による収入	118,578,000
他会計負担金等による収入	124,099,200
工事負担金による収入	4,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,596,521

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 105,396,522
他会計からの収支による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,203,478

資金増加額(又は減少額)	129,013,161
資金期首残高	2,983,010
資金期末残高	131,996,171

令和2年度 曾於市公共下水道事業 貸借対照表  
 ( 令和3年3月31日 )

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		17,092,549	
ロ. 建物	671,102,218		
建物減価償却累計額	<u>0</u>	671,102,218	
ハ. 構築物	2,477,597,377		
構築物減価償却累計額	<u>0</u>	2,477,597,377	
ニ. 機械及び装置	212,903,398		
機械装置減価償却累計額	<u>0</u>	212,903,398	
ホ. 建設仮勘定		<u>63,701,000</u>	
有形固定資産合計		<u>3,442,396,542</u>	
固定資産合計			<u>3,442,396,542</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		131,996,171	
(2) 未収金		4,239,914	
(3) その他流動資産		<u>38,602</u>	
流動資産合計			<u>136,274,687</u>
資産合計			<u><u>3,578,671,229</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	1,413,431,419		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,413,431,419	
固定負債合計			1,413,431,419
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	105,396,522		
ロ. その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		105,396,522	
(5) その他流動負債		<u>134,909</u>	
流動負債合計			105,531,431
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,651,008,149	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>1,651,008,149</u>
負債合計			<u><u>3,169,970,999</u></u>

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 固有資本金		280,201,030	
(2) 繰入資本金		<u>0</u>	
資本金合計			280,201,030
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	4,400,000		
ロ. 他会計補助金	<u>124,099,200</u>		
資本剰余金合計		128,499,200	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
利益剰余金合計		<u>0</u>	
剰余金合計			<u>128,499,200</u>
資本合計			<u>408,700,230</u>
負債資本合計			<u><u>3,578,671,229</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	2		8,035	5,562	13,597	2,749	16,346	
補正前	2		8,035	5,598	13,633	2,757	16,390	
比 較	0		0	△ 36	△ 36	△ 8	△ 44	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	426	0	59	215	43	0
	補正前	426	0	59	215	43	
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	1,830	1,301	0	0	1,688	
	補正前	1,866	1,301			1,688	
	比 較	△ 36	0	0	0	0	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	△ 36	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 36		
		そ の 他 の 増 減 分			

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 ( 一 )	企 業 職 給 料 表 ( 二 )
令 和 2 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,850	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	346,539	—
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	—
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,850	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	346,539	—
	平 均 年 齢 (歳)	42.7	—

## ② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 ) (円)	企 業 職 給 料 表 ( 二 ) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

## ③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 ( 一 )						企 業 職 給 料 表 ( 二 )					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 1 1 月 1 日 現 在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	2	100.0				計	0
令 和 2 年 6 月 1 日 現 在	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	2	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表 (一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表 (二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

## ④ 昇給

区 分		合 計	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
補	職 員 数 ( A ) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
後補	比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.00	100.00	—
補	職 員 数 ( A ) (人)	2	2	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	—
正	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		何号給 (人)		
前	比 率 ( B ) / ( A ) (%)	100.00	100.00	—

## ⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.25	2.20	—	4.45	有	
補 正 前	2.25	2.25	—	4.5	有	
国 の 制 度	2.25	2.20	—	4.45	有	

## ⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

## ⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和2年6月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

## ⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

# 注 記

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	20年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	10年～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。  
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に下水道事業職員数を乗じたものとなっている。

#### (3) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 貸借対照表等関連

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、104,388千円である。

令和2年度 曾於市公共下水道事業會計補正予算資料

収 益 の 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考		
1 下水道事業費用				184,121	△ 44	184,077			
	1 営業費用			154,315	△ 44	154,271			
		3 総 係 費			18,825	△ 44	18,781		
				手 当		3,829	△ 36	3,793	
				法 定 福 利 費		2,646	△ 8	2,638	
合 計				184,121	△ 44	184,077			